

独立行政法人日本学生支援機構の第4期中期目標期間見込業務実績及び 令和4年度業務実績に関する評価意見

令和5年6月15日

独立行政法人日本学生支援機構評価委員会

本委員会では、独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）が取りまとめた「第4期中期目標期間見込業務実績」及び「令和4年度業務実績」に関する自己評価案に関し、外部の視点から検証を行った。

その結果について、全般的に見れば、中期目標の達成に向け、着実に業務が実施されたものと認められる。以下、個別の項目について、一層の改善の方向性を含めて本委員会としての意見を述べるので、今後の学生支援の推進に活用されたい。

1. 奨学金事業に関する意見

- 学びの継続を支援すべく緊急給付金の支給を行ったことは大いに評価できる。
- 新型コロナウイルス感染症に対する迅速かつ適切な給付金の支給対応については、大変評価できる。物価高騰の経済情勢もあるため、今後とも迅速適切な奨学金の給付事業の実施を期待する。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大をようやくおおむね乗り越えることができたが、その間、機構による学生支援によって、多くの学生が助けられたことと思考する。前例のない事態への緊急対応は、素晴らしかった。対象学生へのアンケート調査などを通して、取組の成果と課題を記録として残しておけると良いと考える。また、緊急で対応した際の手続きの手順等も記録し、マニュアルとして残しておくことも重要である。

(1) 貸与奨学金

- 経済情勢の悪化に伴い、貸与奨学金の回収については悪化することが予想されるため、必要に応じて、減額返還・返還期限猶予・返還免除等の制度の周知と運用も期待する。
- マイナンバーを活用するなど、機構の的確な貸与実施については評価できる。今後は、貸与奨学金は通常長期間に及ぶ返還という行為が生じることを鑑み、機構以外の貸与奨学金も含めたところでの、適正な返還制度の在り方を検討することも有用と考える。
- マイナンバー制度の活用、必要な額の貸与を実施すべく事前周知を徹底したこと、さらに、新型コロナウイルス感染症が蔓延する状況下において弾力的な対応（緊急特別無利子貸与型奨学金、貸与奨学金の期日前交付等）を行ったことは大いに評価できる。また、卒業後の延滞発生を避けるため、貸与額の適正化に向けた取組を継続的に実行した点は大いに評価できる。
- 毎年着実に適格認定を実施することにより、奨学生としての自覚を促し、同時に適格認定に対する理解を浸透させている。こういった継続的な取組は大いに評価できる。
- 経済的状況の変化を的確に把握し、必要な貸与額について、減額のみでなく、増額等を含めた再検討等の指導を実施願いたい。

- 今中期目標期間はコロナ禍という制約がある条件下、総回収率が上昇していることは高く評価できる。その背景には、返還金の確実な回収に向けた取組、回収の促進だけでなく、スカラシップ・アドバイザーの派遣や、スカラネット・パーソナルで申請可能な内容をホームページ等で案内する等、常に相談者に寄り添った多くの取組があった。引き続き、奨学金相談センターにおける返還相談者に対する利便性の向上、効率化推進と、返還が困難な者に対する減額返還制度や返還期限猶予制度等のセーフティネットの周知とともに、制度の効果的・効率的な運用を期待する。
- 貸与奨学金の回収については、様々な努力が成果として実を結んでいることが分かる。
- 回収率が高い水準で推移しており、令和4年度も前年度を上回る総回収率（90.65%）を達成したことは大いに評価できる。背景には、大学と連携した指導や金融教育による受給者の金融リテラシーの向上、延滞初期における督促、回収委託等、継続的な複数の取組がある。引き続きこのような総合的な対応を行っていくべきである。
- 債権回収のための機構の努力と回収実績数値については評価できる。ただし、まずは当年度分の回収に注力することが大切だと考える。また、延滞している奨学金については、延滞理由・延滞金額・延滞期間等を勘案し、機構で対応するか、回収を専門業者等に委託するかを含め、過去の事例を分析し、現状の回収方法で良いか検討することも有用である。
- 初期延滞債権の回収についての機構の種々の対応は評価できる。今後も積極的な対応を望む。
- 継続的な取組により、年度計画値を達成したことは評価できる。
- 最終的な目標値をどの水準に設定するのが妥当なのか、費用対効果の観点から適切なのかについて、適切な会議体において検討することも重要だと考える。
- 機関保証制度の選択優位性を再検討し、制度利用を推進すべきかどうかについては、定期的に今後も検討を実施すべきと考える。
- 令和4年度も減額返還制度及び返還期限猶予制度が周知され、適切に運用されている。また、返還期限猶予の適用が通算10年を超えている者への柔軟な対応も評価できる。
- 新型コロナウイルス感染症対応のみならず、物価高騰に伴う経済状況の変化にも、検討対応願いたい。
- 博士課程入学者を対象とする返還免除内定制度はこの四年間ほぼ横ばいだが、本制度がもつ社会的意義は大きい。令和4年度においては、内定者数こそ微減しているが、採用校数は増加傾向にあり、本制度が着実に浸透してきていることがうかがえる。今後、本制度がより浸透することを期待する。
- 所得連動返還方式の利用者はまだ多いとはいえないが、同制度を置くことの意義は大きい。所得に連動した返還月額算出にあたり業者委託を活用する等、効率的な運用を行った点は評価できる。
- 無理のない返還方法として、所得連動返還方式は、有効な方法のひとつと考えられる。よって、延滞実績や返還対象者へのアンケート等により、一層の効果効率的な返還がなされるよう、工夫されたい。

(2) 給付奨学金

- 貸与奨学金と同様に、新型コロナウイルス感染症の状況下、迅速で的確な対応がなされたこと

は評価できる。

- 新たな給付奨学金制度について適切な審査に基づく採用を実施し、真に支援が必要な者に奨学金支給を行ったことは教育の機会均等という観点から評価できる。我が国にも給付奨学金が徐々に定着してきている印象を受ける。
- 今後とも、今般の急速な物価高騰等の経済状況の変化に的確に対応した給付奨学金制度の運用を望む。給付奨学金の必要性は、ますます高まっているため、より充実した内容の制度への発展を期待する。
- 継続的に、適格認定を厳格に実施したことは評価できる。
- 給付奨学金制度は、今後より重要性が高まる制度であり、また、給付という形態のため、貸与奨学金に対して、より厳格な認定等を実施すべきと考える。

(3) 奨学金事業に共通する事項の実施

- 奨学金制度は、真に必要な者に適用されることが一番であり、そのためにも、今後とも制度の周知が大事であることから、広報活動のさらなる充実に期待する。常に現状の広報活動を評価・検討して、時代に即した広報活動を期待する。
- 多岐にわたる広報活動を実施していることは、評価できる。今後とも、進学のために奨学金を真に必要とする者に届けてほしい。また、年度途中の経済的困窮など、緊急時の奨学金制度の適用などあれば、対象者に奨学金制度情報が届くよう、さらなる検討を望む。
- ホームページのアクセス件数やチャットボットの利用件数が増えていること、また、SNSの活用が活発に行われていることは評価できる。
- 人口減少社会における労働力不足に向けて、業務の効率化、利便性向上、DX化に一層注力していくことが重要だと考える。
- ホームページとスカラネット・パーソナルのアクセス件数が高水準で推移している。特にホームページアクセス件数の伸びは目覚ましく、利便性向上に向けた継続的な取組の成果だと言える。
- コロナ禍で制約が多い中、スカラシップ・アドバイザー及びオンラインガイダンスを継続したことは評価できる。令和4年度はスカラシップ・アドバイザー派遣件数が微増する一方で、オンラインガイダンス実施件数は半減したが、同制度を置く意義は依然として大きい。奨学金受給者の金融リテラシーの向上は、後の延滞を防ぐことにつながるため、今後、両制度により金融教育が一層浸透していくことを期待する。
- 奨学金制度の充実のため、さらなる学校等と機構との連携強化を期待する。
- 利用者の立場から取組の成果を検証することは重要であり、それを推進するために組織間での連携体制を図れたことも、高く評価できる。
- 奨学金制度の改善すべき点や問題点を吸い上げる工夫として、アンケート内の折り込みや、奨学金の対象者のみならず在籍した学校関係者への意見等の聴取を望む。
- 継続的に、元奨学生との繋がりを維持・構築し、将来の寄附金拡大の方策を検討している点は大いに評価できる。現在は学生として支援を受けている者が将来的に支援する側にまわる仕組みを作らなければ、支援者の層は確実に減少する。元奨学生との繋がりを重視し、奨学金資金を大きな視点で循環させることは奨学金の財源確保という観点からも重要だと言える。

2. 留学生支援事業に関する意見

- 機構で先導的に取り組んでいる留学生への試験の対応や調査の分析について、大学等を取りまく非常に厳しい状況下でもここまでできるといった情報発信を行うことを望む。また、今後の留学の在り方について、どのようなことが展望できるのかといった、先見性をもった情報発信についても期待する。
- 学生は、目的に即したプラットフォームを利用しているかといった整合性に関して、厳しい目を持っている。情報提供については、プラットフォームの変化に今後どのように対応していくのかという観点も必要だと考える。

(1) 外国人留学生に対する支援

- 「日本留学情報サイト」において、情報発信の充実を図ったことは評価できる。日本留学情報サイト等へのアクセス数の増加は目覚ましい。
- ホームページやSNSを活発に活用し、より広範囲の留学希望層にアクセスできたことは特に評価できる。留学フェアについて、オンラインを基本としつつも、現地からの対面実施の要請に柔軟に応えることができたことは特に評価できる。
- オンラインを維持しながら、対面とのベストミックスを模索していくことが重要である。
- コンピュータ試験（CBT）化は時代の潮流であり、さまざまな分野で導入されている。日本留学試験においても、CBT導入に向け、本格的な検討が始まり、運営上の課題や問題点を明らかにしたことは評価できる。早期の導入を期待している。
- 日本語教育センターに対する満足度は令和4年度もこれまで通り高水準を維持していることは大いに評価できる。背景には、きめ細かいサポートがあり、それが受講生の満足度の向上につながったものと推察される。個別項目では遠隔授業に対する満足度が右肩上がりであり、さまざまな工夫があったものと思われる。令和4年度においては、遠隔授業に対する満足度が東京82.6%、大阪74.0%と前年度を上回っており、特に東京が目覚ましい。オンライン講義のあり方は教育機関全体の問題であり、これからも受け手である受講生の目線で検討していく必要がある。
- 東京国際交流館及び兵庫国際交流会館の収支は、両館とも令和元年度から令和3年度に向かって赤字が拡大傾向にあり、入居率の悪化が主な原因と思われるが、支出削減ができないかについての検討や、将来の大規模修繕の必要額の検討積立も有用と考える。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限される中で、継続的に感染症対策を徹底しつつ、積極的にオンラインや屋外施設を利用した国際交流事業を実施したことは評価できる。

3. 学生生活支援事業に関する意見

(1) 学生生活、学生生活支援に関する情報の収集・分析・提供

- コロナ禍における学生支援に資するよう情報提供の早期化を図ったとともに、令和3年度調査の回答を活用し、コロナ禍における学生間の交流の促進に有益と考えられる取組について、事例集を取りまとめ公表（令和4年8月）、その後増補版を公表（令和5年1月）したことは、先進的な取組等の普及と学生支援の充実に有益だったと見られる。今中期目標期間に実施されたプロ

プロジェクト研究、テーマ「障害のある学生への修学支援における学生本人による効果評価に関する調査研究」について、調査結果のホームページでの公表があるが、今後も調査・分析を行うとともに、学生生活支援の充実に資するよう、引き続き情報提供の実施を期待する。

- コロナ禍を経て、今までの枠組みでは見落とししてしまうような学生支援のニーズもあると考えられるため、学生の実態把握を行う中でそういったところを掬ってほしい。

(2) 障害のある学生等に対する支援

- 継続的に実態調査を行ったこと、さらに、成果物として、「『障害者差別解消法』施行に伴う障害学生に関する紛争の防止・解決等事例集」を毎年発行していることは評価できる。

4. 業務運営等に関する意見

(1) 一般管理費等の削減

- 一般管理費や業務経費について、大枠としてはパーセンテージでの目標が良いと考えるが、物価高騰の状況下でもあるので、業務については個別の内容を検討いただき、一定の水準の業務を行うために必要な経費という観点も重要と考える。

(2) 組織の効果的な機能発揮

- 人口減少社会における労働力不足に向けて、業務の効率化、利便性向上、DX化に一層注力していくことが重要だと考える。

(3) 学生支援に関する調査・分析・研究の実施

- 国内の奨学金事業の情報収集を通じて、機構の奨学金制度の改善に役立ててほしい。また、これらの情報を関係団体に積極的に公開し、他の関連団体の事業に資することを期待する。
- 取組の成果と課題を多面的に検証していくために、調査データをデータアーカイブに寄託したり、若手研究者等を活用した調査研究を推進したりできたことは、高く評価できる。

(4) 収入の確保等

- 学生支援寄附金は、機構の収入の重要な柱であり、寄附金事業の拡充のため、広報活動を更に充実されたい。
- 寄附金額だけでなく、寄附していただける方の人数を目標とすることも評価の一つの方法と考える。
- 自己収入の確保については、常に収支を把握し、赤字であるなら赤字額がそれぞれの事業の必要性の中で適正額なのか、検討することは、重要である。

5. その他（業務実績全体及び次期中期目標期間に向けた意見）

- 今回の評価は、高く評価すべき点が確実に評価されている。学生のニーズに的確に答えていくためには、組織とそこで働く職員が健全な状態でなければならないが、今回の評価は職員の応援になるような内容であったと受け止めている。
- 業務実績評価のように組織の全体を振り返る際には、単に設定された目標達成への取組を評価するだけでなく、政策間の整合がとれているか、組織間の連携がとれているかというところの見直しも、事業の目的である学生支援に資する上で重要な観点と考える。

以上